

報道関係者各位

多面的機能支払交付金 活動組織対象研修会を開催します ～次期対策に向けて活動組織を支援～

このことについて下記の通り開催しますので、取材くださるようお願いします。

本県では、827 組織が多面的機能支払交付金を活用し、県内農用地の約7割（84,280ha）において、農地や農業用水等の地域資源の保全活動を行っています。今年度は、多面的機能支払制度の2期対策（令和元年度～令和5年度）の最終年度にあたることから、次期対策に備え、活動組織を支援するため、必要となる手続きなどを説明するものです。



1 研修会概要

(1) 日時 令和5年8月9日（水）

午前の部（村山・置賜地域対象）10時～12時

午後の部（最上・庄内地域対象）14時～16時

(2) 会場 山形ビッグウィング 2階大会議室（山形市平久保100番地）

2 参集者 多面的機能支払交付金活動組織、市町村、農業関連団体、土地改良区

3 研修内容

(1) 事務研修 令和5年度実施にあたっての留意点、令和6年度再認定の手続き
地域資源保全管理構想の策定にあたって

(2) 安全研修 最近の事故の傾向と注意喚起

(3) 技術研修 施設の点検と診断のポイント

4 主 催 山形県多面的機能支払推進協議会、山形県

多面的機能支払交付金とは

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動（農道の草刈り・舗装、農業用排水路の草刈り・泥上げ・補修等）に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を後押しするものです。

県は、農業者の高齢化・減少等により、多面的機能支払活動組織の事務の担い手不足等の課題に直面している活動組織に対し、活動の継続・拡大を図るための支援に取り組んでいます。



【問合せ先】農村計画課 課長補佐 高橋 宏紀

電話 023-630-2506

【報道監】農林水産部 次 長 齋藤 邦仁